

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 1. 25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(11~12月実績が中心)。

●個人消費は持ち直し基調にある

11月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+4.6%)やコンビニエンスストア(同+3.5%)の販売額は増加が続いているほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+12.5%)も増加が続いている。需要側の統計では、家計の消費支出額(11月の家計調査を基に算定)が同▲14.2%と、自動車購入などを含む「交通(同▲49.9%)」の反動減の影響によって3ヵ月ぶりの減少となった。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(12月)は17.2万人と、持ち直している。11月の来道者数(国内交通機関経由)は、100.4万人(前年比+9.4%)と21年11月以降増加が続いているものの、水準ではコロナ禍前を下回った(19年11月比▲7.7%)。観光は、外国人入国者数・来道者数共に持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(11月)は、前年比▲10.3%と2ヵ月ぶりに減少した。主要な利用関係別にみると貸家(同+29.2%)は増加した一方、持家(同▲25.7%)や分譲住宅(同▲63.2%)の減少が全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同▲36.1%)、マンション(全減)とも大幅に減少した。日本銀行札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)」では、23年度の全産業は前年比+3.5%、製造業は同+30.9%、非製造業は同▲8.2%となった。公共工事出来高(11月)は1,710.2億円(前年比+2.3%)と11ヵ月連続で増加した。公共工事請負金額(12月)は、90.9億円(同+4.7%)と5ヵ月連続で増加した。

●生産は悪化傾向にある

鉱工業生産(11月)は、前月比▲0.9%と3ヵ月連続の低下となった。「食料品(同+3.1%)」などが上昇した一方、「化学・石油石炭製品(同▲17.9%)」などが低下した。

●輸出は悪化している

12月の通関輸出額(速報値)は、312.7億円(前年比▲7.8%)と6ヵ月連続で減少した。品目別では、「自動車の部分品」(同+57.0%)が増加した一方、「鉄鋼」(同▲40.8%)や「魚介類・同調製品」(同▲24.6%)が減少となった。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

11月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.04倍(前年差▲0.15ポイント)となった。有効求人数は、コロナ対応の求人剥落といった特殊要因が押し下げている反面、有効求人倍率は1倍を維持した。有効求職者数(パート含む常用)は82,338人(前年比+3.5%)と5ヵ月連続で増加した。

2023年消費者物価指数—伸び率の上位・下位各5品目

2023年1年間の、道内における消費者物価指数(総合)の伸びは前年比+3.6%と1981年以来の高い伸びとなりました。消費者物価指数の中分類43品目のうち、伸び率で上位・下位それぞれ5品目をみると、上位5品目は食料品が多い一方で、下位5品目はエネルギー関連品が多く、政府が実施する経済対策の効果によって押し下げられたものと受け止められます。足元、消費者物価指数(総合)の伸び率は月次ではピークアウトしたとみられますが、先行きは「財」から「サービス」へ軸足を移しつつも高めの伸びが続くことが予想されます。

